

# 国土形成計画の推進に向けた検討

資料4 - 2

## 広域ブロックの自立的発展

1. 経済情勢が激変する中で広域的な地域の自立・成長を促進していくためには、どのような施策を講ずべきか

工場の地方立地が進む一方で、地方圏と東京圏の所得格差が拡大し、優秀な人材が地方から流出

= 産業資源や国土資源を活かした、地域の人材定着に資する都市・産業等の成長強化策、成長を支える広域的なゲートウェイ・ネットワーク機能の再検討などが課題

地域の大学、大手企業、地域企業、地域住民がタイアップした、研究者・開発者等が暮らしやすい街づくり、地域づくり

地方の企業を世界レベルの企業に育て上げるための地域づくり

国際企業の欧州拠点機能が集積するスイスのように、外国企業のアジア拠点機能等が立地するための地域づくり

等

## 高齢化等条件が厳しい地域への対応

2. 高齢化が進む過疎集落の機能維持・経済基盤の再構築等のためには、どのような施策を講ずべきか

中山間地域等の条件不利の度合いが高い地域において、小規模化、高齢化が進行し、集落機能の維持が困難となる集落が増大

= 日常生活の安定を維持するとともに、経済活力の確保が課題

医療、福祉、買い物などの日常的な生活サービス機能の集約化と、交通ネットワークによるサービスへのアクセスの確保

行政、各種組合、NPO、民間企業、自治会、地域住民などの地域関係者の連携によるサービスの担い手の確保

一定収入確保のための多職の複合経営など、集落での持続可能な生活の実現

地域の新たな経済成長のための地域資源を活用した産業づくり

等

政策部会(仮称)等の委員会にて議論し政策提言